



おきなが明久 レポート

市議会議員 市民経済常任委員会委員、議会運営委員会委員
<自宅> 座間市立野台1-8-25-101
<TEL&FAX> 046(252)4886
<Eメール> akihisa.okinaga@nifty.ne.jp

キャンプ座間のダイオキシン汚染

在日米軍、防衛施設庁は 全ての情報の公開を

キャンプ座間からダイオキシン

5月10日付けの読売新聞に、キャンプ座間（在日米陸軍基地）内にある焼却炉から、日本の基準値約4倍＝330ng（ナノグラム）のダイオキシンが検出され、日本政府には伝えられていなかったことが報道されました。

このダイオキシンの数値は、読売新聞の記者が米国の情報公開法に基づいて入手した報告書によるものですが、この「約4倍」という数値、実質的にはなんと「33倍」なのです。明らかになった数値の最大値は、330ng。1998年に制定された日本のダイオキシン基準値は、すでに設置されている焼却炉で1ng、新設炉で0.1ng。キャンプ座間の焼却炉のような小型焼却炉（10tが2基）は、10ngで、ただし本年11月までは「緊急基準値＝80ng」として、この時期までに既設の炉のダイオキシン対策を求めています。

ここでおわかりのように、報道された「約4倍」というのは、緊急基準値80ng（これについては何の根拠もないとして批判が多い）に対してのもので、本来の基準値10ngからすると33倍という途方もない数値なのです。

ほんとうに防衛施設庁は知らなかったのか

実はこの問題、1998年の段階で私が市に対して、キャンプ座間の焼却炉及び焼却灰のダイオキシン調査の数値、座間市の鳩川に排出している下水の環境調査の数値を明らかにするよう議会で求めていました。その質問に対し座間市は、直接米軍ではなく、「横浜防衛施設局（横防）へ照会してお答えしたい」という答弁で、その後「横防は米軍に照会しているが、米軍からの回答がない」とい

うことで、あいまいにされてきたのです。今回の新聞報道に際しても防衛施設庁の「公式見解」は、「米側から知らされていなかった」と言っています。

しかし、ほんとうにそうでしょうか？ 今回の報道後防衛施設庁は、キャンプ座間の焼却炉が現在ダイオキシン対策工事であることを明らかにしました。この工事は、今年1月から着工され、来年3月の完成予定です。この工事で今年12月からの日本の基準値にあわせ、10ng以下にするとのこと。そして、この工事の事業主体は、防衛施設庁、費用約11億円は全額日本政府の負担、いわゆる「思いやり予算」です。

ここで疑問に思うのは、日本政府はこのダイオキシン工事にあたって、なぜ今このような工事を行うのか、ダイオキシンの数値はどうなっているのか、知らされずとにかく米軍の言われるままに「ハイ、ハイ」と言って工事を引き受けたとでも言うのでしょうか？ほんとうにそうだとすれば、日本政府は米軍の単なる「人のいいカネづる」のようなものではないですか。

当然知っていたというのが妥当な線です。だとすれば、知っていながら基地を抱える地元自治体・住民には何も知らせなかった（新聞報道がされるまで、ダイオキシン工事についても、全く知らせしていない）わけですから、防衛施設庁の情報提供の体質が問われるところです。

まあ、何せ防衛庁と一緒に、情報公開を求めた人々の身辺調査をして、そのリストを庁内LANで掲示していたところですからね。日本の国民と米軍、一体どちらに顔を向けて仕事をしているのでしょうか？国民の生命・健康・財産を守るためな

（2面へ続く）